

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		13,754		16,766		80,081
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		890		51		2,765
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)		673		197		1,546
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,303		21		1,274
純資産額 (百万円)		60,218		61,985		62,217
総資産額 (百万円)		81,138		87,277		85,695
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)		23.45		7.01		54.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		74.2		71.0		72.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢の低迷や原油・原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響による生産活動の停滞、消費の低迷が続き、厳しい状況で推移しました。このような中において当業界においては、住宅版エコポイント制度や新設住宅着工戸数の下げ止まり傾向を受けて住宅設備機器が好調に推移しました。また、6月以降の気温の上昇などにより、エアコンの販売が好調に推移したほか、全国的な節電気運の高まりなどから、石油暖房機器の販売も伸長しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートについては、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への販売拡大にも取り組んでまいりました。また、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みを図ってまいりました。

上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応に努め、販売台数は前年同期を上回りました。

アクア・エア事業については、全国の主要な営業拠点に設置したナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを活用し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

#### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は10億20百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

例年、第1四半期におけるポータブル石油ストーブの売上高は僅かではありますが、当第1四半期においては、4月の気温低下に加えて、東日本大震災の復興需要や計画停電の影響を受けて、電気を必要としないポータブル石油ストーブの販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

#### < 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は51億40百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

6月以降の気温上昇などによりルームエアコンの需要が旺盛となり、冷暖房兼用タイプのセバレート型ルームエアコンに加え、冷房専用タイプやウィンドエアコンの販売が好調に推移しました。また、除湿機の販売も好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

## < 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は95億98百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

住宅設備機器全般において、東日本大震災の復興需要がありました。また、主力のエコキュートでは、新築需要に加え既築リフォーム需要の獲得に注力した結果、販売は好調に推移しました。さらに、石油給湯機についても、リフォーム系販売チャネルの新規開拓による買い替え需要の取り込みなどで販売は好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は167億66百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。また、利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、経常利益は51百万円(前年同四半期の経常損失8億90百万円)、四半期純損失は1億97百万円(前年同四半期の四半期純損失6億73百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ21億26百万円増加し、482億70百万円となりました。これは現金及び預金の減少(139億41百万円から113億7百万円へ26億34百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(210億29百万円から192億15百万円へ18億13百万円減)した一方、有価証券の増加(9億円から37億円へ28億円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から105億1百万円へ34億35百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に余剰資金の効率化を図るため、譲渡性預金に預け入れたことにより減少(有価証券が増加)しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫増加によるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億44百万円減少し、390億6百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から140億3百万円へ4億60百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却による減少であります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ17億93百万円増加し、231億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から173億37百万円へ19億20百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ20百万円増加し、20億93百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億32百万円減少し、619億85百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により2億54百万円及び第1四半期純損失により1億97百万円減少した一方、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、保有投資有価証券の時価が回復したことにより2億19百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、空調・家電機器の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

前第1四半期連結累計期間は、その前年度(平成22年3月度)からのルームエアコンの流通在庫が多く、天候不順もあり生産及び販売実績は低調でありましたが、当第1四半期連結累計期間は、(1)業績の状況<空調・家電機器>に記載のとおり、売上高は著しく増加しております。また、生産実績につきましても前年同四半期と比べ17億30百万円増加(68.5%増)しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,000	282,160	
単元未満株式	普通株式 18,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,160	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,700		1,107,700	3.78
計		1,107,700		1,107,700	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,941	11,307
受取手形及び売掛金	21,029	19,215
有価証券	900	3,700
商品及び製品	7,066	10,501
仕掛品	365	773
原材料及び貯蔵品	452	545
その他	2,594	2,460
貸倒引当金	205	232
<b>流動資産合計</b>	<b>46,144</b>	<b>48,270</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,488	8,338
土地	10,373	10,375
その他（純額）	1,722	1,728
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,584</b>	<b>20,442</b>
無形固定資産	2,108	2,045
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,464	14,003
その他	2,522	2,642
貸倒引当金	128	128
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,858</b>	<b>16,518</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,551</b>	<b>39,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,695</b>	<b>87,277</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,416	17,337
未払法人税等	941	64
製品保証引当金	577	503
製品点検費用引当金	444	429
その他	4,024	4,863
<b>流動負債合計</b>	<b>21,405</b>	<b>23,198</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	279	275
役員退職慰労引当金	427	454
その他	1,365	1,363
<b>固定負債合計</b>	<b>2,072</b>	<b>2,093</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,477</b>	<b>25,292</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	49,844
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	63,227	62,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,153
土地再評価差額金	363	362
その他の包括利益累計額合計	1,009	791
純資産合計	62,217	61,985
負債純資産合計	85,695	87,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,754	16,766
売上原価	10,575	12,731
売上総利益	3,178	4,035
販売費及び一般管理費	4,174	4,093
営業損失( )	996	58
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	52	30
その他	38	54
営業外収益合計	122	121
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	-	8
持分法による投資損失	11	-
その他	3	2
営業外費用合計	16	11
経常利益又は経常損失( )	890	51
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
その他	-	4
特別損失合計	110	212
税金等調整前四半期純損失( )	1,000	150
法人税、住民税及び事業税	26	43
法人税等調整額	351	3
法人税等合計	324	47
少数株主損益調整前四半期純損失( )	675	197
少数株主損失( )	1	-
四半期純損失( )	673	197

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	675	197
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	627	219
その他の包括利益合計	627	219
四半期包括利益	1,303	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	21
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 43百万円	偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 496百万円	減価償却費 532百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円45銭	7円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	673	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	673	197
普通株式の期中平均株式数(株)	28,734,904	28,234,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。